国 際 航 路 協 会 日 本 部 会

運 営 案 内

2022年（令和4年）

国際航路協会 日本部会

PIANC-Japan

国 際 航 路協 会　日 本 部 会　運 営 案 内

(2022年－令和4年)

目　　次

1. 国際航路協会（PIANC）

1.1　名称、役員 …… 1

1.2　本部所在地 …… 1

1.3　PIANC の起源と現状 …… 1

1.4　活動目的 …… 1

1.5　PIANC の組織及び活動 …… 1

1.5.1　組　織 …… 1

1.5.2　主たる活動 …… 2

1.5.3　各種会議・委員会およびその活動内容 …… 3

1.5.4　日本代表委員等 …… 4

1. 6　PIANC 活動と日本 …… 5

1. 7　会員の種別・特典 …… 6

1.7.1　会員の種別 …… 6

1.7.2　会員の特典 …… 7

2. 国際航路協会 日本部会（PIANC-Japan）

2.1　名称 …… 8

2.2　日本部会の体制 … …… 8

2.3　事務局 …… 8

2.4　設立年月日 …… 8

2.5　活動目的 … …… 8

2.6　長期活動方針 …… 9

2.7　会員の種別・特典および会費 …… 9

2.7.1　会員の種別・特典 …… 9

2.7.2　会費 …… 10

3. 資料編

3.1　国際航路会議の開催年度および開催地 …… 11

3.2　作業部会 …… 12

3.2.1　内陸水路委員会(InCom)作業部会 …… 12

3.2.2　海港委員会(MarCom)作業部会 …… 17

3.2.3　環境委員会(EnviCom)作業部会 …… 24

3.2.4　レクリエーション水路委員会(RecCom)作業部会· ····· 28
3.2.5　国際協力委員会(CoCom)作業部会 ····· 31

3.3　理事･監事･顧問･委員及び事務局（名簿）····· 32

3.4　国際航路協会 日本部会 規約····· 34

国際航路協会(PIANC)は1998年度年次総会(1998年9月、オランダ国ハーグ)を経て、その正式名称を従来の The Permanent International Association of Navigation Congresses から現在の名称 ”The World Association for waterborne Transport Infrastructure” に変更した。しかし永年親しまれてきた旧称のPIANC はそのまま協会の通称として使用し続けることとされた。

1.　国際航路協会（PIANC）

1.1　名称・役員

PIANC ”The World Association for Waterborne Transport Infrastructure”

会　　長:　　Mr. Francisco Esteban Lefler（スペイン）

副 会 長:　　Mr. Mitsuhiko OKADA（日本）

Mr. Nicholas Pansic（アメリカ合衆国）

Mr. 姜範九（韓国）

Ms. Valérie Chabrier（フランス）

事務総長：　　Mr. Geert Van Cappellen（ベルギー）

1.2　本部所在地

General Secretariat, PIANC
Batiment Graaf de Ferraris-8th Floor
Boulevard du Roi Albert II,20-Box 3
1000 Brussels-Belgium
Tel: 32 2 553 71 61
E-mail: info@pianc.org
http://www.pianc.org

1.3　PIANCの起源と現状

PIANCは、河川や運河を利用した内陸水運の発達したヨーロッパにおいて、円滑かつ効率的な交通・交易のための国際間協議を目的として開催された国際航路会議（International Navigation Congress)を機に1885年に設立された団体である。ベルギー国ブラッセルに本部を置き、当初は内陸水路・内陸港のみを対象とした国 際会議であったが、1898年第７回大会から海洋港も討議の対象として扱うようになった。発足当時の会議参加国13か国（第１回大会）から、2022年7月現在で政府会員44ケ国（うち、国内部会設立済みは27ヶ国）を含む、66か国から団体会員約500、個人会員約1,800を擁する団体に発展してきた。以下に述べるように、毎年開催される総会(Annual General Assembly : AGA)、4年毎に会員各国が開催国となって国際航路会議(Congress)を開催するほか、港湾・航路等の技術的課題に関する調査研究(WG)など、幅広い活動を続けている。

1.4　活動目的

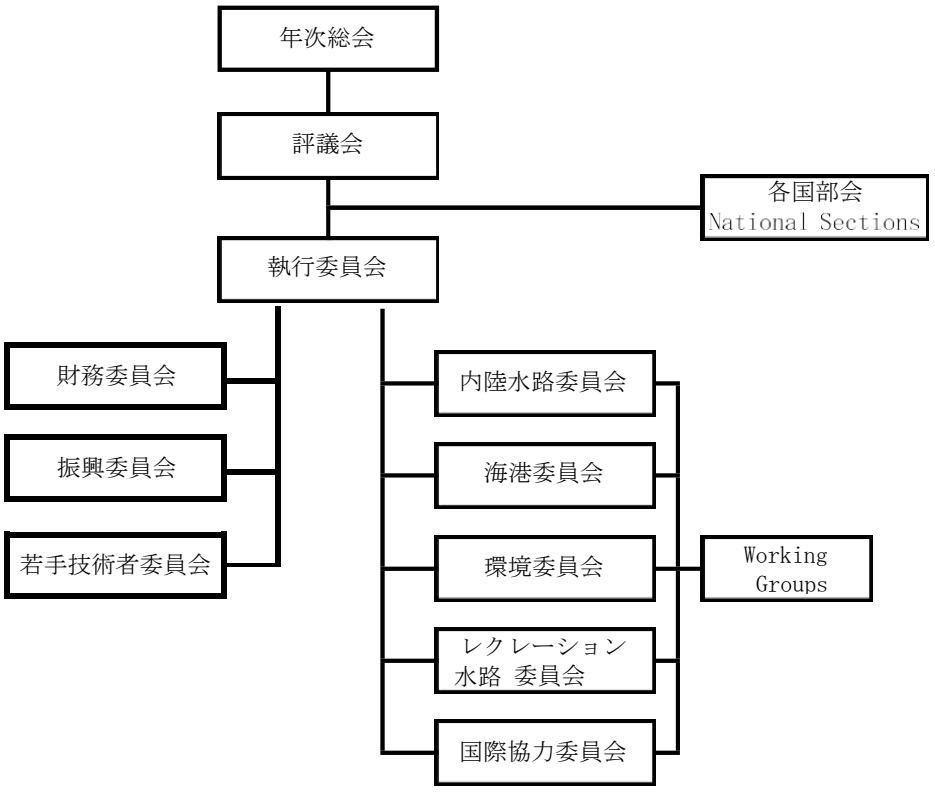
人類の福祉のため、内陸港・海洋港の水路および港湾施設（漁港、スポーツ・レクリエーション用水路を含む）の計画・設計・建設・改修・維持および運営に関する発展を図るとともに、沿岸地域の開発を図ることによって、水上交通の維持・発展を推進することを目的とする。

1.5　PIANCの組織及び活動

１.5.1　組 織

2010年5月イギリス・リバプールの年次総会において承認された規約は、会長・事務局長職の国際化をはじめ、組織の構成、会議や報告書の電子データ化、その他に時代の変化を反映したものとなっている。組織の構成要素である各委員会等の名称を次に示す。

PIANC 組織図



委員会等の名称

正式名称	略称	日本語訳
Congress	Congress	国際航路会議
Annual General Assembly	AGA	年次総会
Council	Council	評議会
Executive Committee	ExCom	執行委員会
Inland Navigation Commission	InCom	内陸水路委員会
Maritime Navigation Commission	MarCom	海港委員会
Environmental Commission	EnviCom	環境委員会
Recreational Navigation Commission	RecCom	レクリエーション水路委員会
International Cooperation Commission	CoCom	国際協力委員会
Finance Commission	FinCom	財務委員会
Promotion Commission	ProCom	振興委員会
Young Professional Commission	YPCom	若手技術者委員会

1.5.2 主たる活動

PIANCの主要な活動は、４年に１回の国際航路会議（通称Congress）開催のほかに、協会の運営方針や具体的方策を検討するための執行委員会をはじめ、各種委員会から年次総会に至る一連の会議の開催、テーマ別に作業部会によって行われる研究活動ならびに会員の研究成果の発表と情報交換のための会報や報告書等出版物の発行から成り立っている。

1.5.3　各種会議・委員会およびその活動内容

Ａ．国際航路会議（International Navigation Congress:　Congress)

国際航路会議は通常４年毎に開催され、そのプログラムは、全体会議、分科会、講演および視察から構成される。この国際航路会議には、会員のみならず、非会員も臨時会員として参加することができる。
設立以来の国際航路会議(Congress)の開催年度および開催地を資料編3.1に示す。
なお、1990年にアジア最初の大会として、第27回国際航路会議が大阪で開催された。

Ｂ．年次総会 (Annual General Assembly:　AGA)

年次総会(AGA)は協会の決定機関であり、政府代表(協会に加入している国または地域の代表)等により構成される。総会は加盟国の持ち回りで、毎年会場を変え、通常５月または９月に開催される。日本では1978 年に東京で、また2004年に福岡で開催されたのに続き、2019年6月には神戸で開催された。

Ｃ．執行委員会（Executive Committee: ExCom）および評議会(Council)

年次総会 (AGA)における議案を審議する機関として執行委員会(ExCom) および評議会(Council)がある。前者の執行委員会は PIANC会長、４人の副会長、常設委員会委員長、事務局長より構成され、後者の評議会は、執行委員のメンバーに会員国の代表各１名を加えて構成されている。日本からは、1988年～1992年の大久保喜市氏、1995年～1999年の御巫清泰氏の後を継いで､2001～2005 年野田節男氏が副会長を歴任し、2008年～2012年には日本部会長の川嶋康宏氏が、2013～2016年には同会長須野 原豊氏が、2016～2020年には同会長の林田博氏が、そして2021年からは同会長の岡田光彦氏が副会長に就任した。
執行委員会は、年3～4回開催され、主に財政問題、PIANC活性化の問題、国際航路会議の開催方法等が議論されている。
また、PIANCでは毎年、40才未満の若年技術者・研究者を対象とし、元PIANC会長Gustave Willems氏(1901－1982)及びRobert De Paepe氏（1927－）を記念して設けられたDe Paepe-Willems賞(DPWA)論文コンテストを実施しているが、その審査も執行委員会の重要な仕事である(この論文コンテストの応募要領については、PIANC本部のホームページを参照されたい)。

Ｄ．技術委員会（Commissions:内陸水路:InCom、海港:MarCom、環境:EnviCom、レクリエーション水路:RecCom、国際協力:CoCom）

2000年PIANC新会長の登場に伴う組織全体の改称と共に､現在のInCom(内陸水路)、MarCom(海港)、EnviCom(環境)、RecCom(レクリエーション水路)、CoCom（国際協力）の5つの技術関係委員会が活動している。(5つの技術委員会の各WGについては資料編3.2を参照されたい)

Ｅ. 財務委員会（Finance Commission: FinCom）、振興委員会（Promotion Commission: ProCom）、若手委員会（Young Professional Commission: YPCom）

この3つの委員会はPIANCの活動を側面から支援するものである。
豊かだったPIANCの財政が1988年をピークに赤字に転落して以来、会員の増強あるいは会費および政府拠出金の値上げにより収入増を図ると共に、種々の経費を節減することがPIANCの重要な課題となった。
なお、上述の各委員会のほかにPIANCでは、活動期間を限定したAdhoc(特別)委員会を必要に応じて設立する方法を用いている。過去の実例としては、国際航路会議規則特別委員会､職業教育委員会、広報委員会、歴史書編纂委員会などがある。

PIANCの刊行物としては、国際航路会議論文集、各技術委員会所属のWGの研究成果をまとめた報告書、年報（Yearbook）、会の活動状況を報告する目的で年６回発行されるE-newsletter (Sailing Ahead) 等がある。各刊行物については、本部HP（http://www.pianc.org）にアップされており、PIANC会員は全ての刊行物を無料でダウンロードすることが可能である。なお、年報（Yearbook）については、会員にメールにより配布がなされる。

1.5.4　日本代表委員等

PIANC本部の役員、委員会員は下記の通りである。

・本部副会長（Vice President）：

岡田　光彦　　国際航路協会日本部会会長

・内陸航路委員会 (InCom) 委員：

角野　　隆　　(株)ニュージェック　執行役員

・海港委員会 (MarCom) 委員：

樋口　嘉章　　(株)オリエンタルコンサルタンツ　常勤顧問　技師長

高橋　英紀　　港湾空港技術研究所　地盤研究領域

地盤改良研究グループ長

・環境委員会（EnviCom）委員：

中　川 康之　　(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

沿岸環境研究領域長　沿岸土砂管理研究グループ長

・レクレーション水路委員会（RecCom）委員：

山下　雅人　　(一社)日本マリーナ・ビーチ協会　理事

・国際協力委員会 (CoCom) 委員：

小野　憲司　　日本海洋コンサルタント(株)　技術顧問

・若手技術者委員会 (YPCom) 委員：

伴　野 雅之　　(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所沿岸環境研究領域 沿岸土砂管理研究グループ 主任研究官

吉塚　尚純　（株）日建工学 国際事業部 係長

1.6　PIANC 活動と日本

我国のPIANCにおける活動は20世紀初めにさかのぼる。その後、第二次世界大戦による中断をはさむが、1951年に復帰を承認された。

1952年の閣議決定を経て、運輸省が主体となった政府会員としてPIANCに加盟した。戦前・戦後を通じ日本は PIANC本部関係の会議や研究活動に積極的に参加してきた。なお1965年には農林省が政府会員に追加加入している。1953年ローマで開催された第18回国際航路会議に参加して以来、４年毎の国際航路 会議や、毎年の年次総会には欠かさず代表を派遣してきたのをはじめ、技術委員会の作業部会などにも代表を派遣、そのために国内の資料収集に協力し、費用補助を行うなどの支援活動を行ってきた。

日本が関わった主要なPIANC活動の推移を示すと、以下の通りとなる。

1908 ペテルスブルグ（現サンクトペテルブルグ）で開催のCongressに日本から4名参加。

1910 ブリュッセルで開催の“Commission Internationale Permanente”にフランス駐在武官のマツムラジュンイチ氏が参加。（Commission議事録に記載あり）。

1923～戦前 ロンドン会議（1923）、カイロ会議（1926）、ベニス会議（1931）等に参加。（日本港湾史）

1951　第二次世界大戦により中断されていた活動に復帰することが認められる。（PIANCの歴史2010、PIANC）

1952　閣議決定を経て運輸省が主体となった政府会員となる。

1965　農林水産省が政府会員として追加加入。

1961～1969　　国際油槽船会に参加。

1978～1984　　国際防舷材改良委員会に参加。国内においても委員会を設立、支援。

1979～1980　　国際波浪研究委員会

1978　PIC総会を東京で開催、18か国より同伴者を含め106人が参加した。

1984　Gustava Willems 賞基金募集に対し、日本より100,000ベルギーフラン（時価430,000円) を拠出。

1984　De Paepe PIANC会長夫妻を１週間の日程で日本に招待。

1985　第26回国際航路会議（ブラッセル大会）参加のインドネシアおよびタイ代表に対し、資金援助を行う。

1988　Van der velden PIANC事務局長およびMurden財務委員長の講演会を運輸省と共催。

1989　Sargent 英国国内委員会会長およびDe Cuntoイタリア国内委員会事務局長講演会を運輸省と共催。

1990　Chaponフランス国内委員会会長およびVan der Burgt オランダ国内委員会会長の講演会を運輸省と共催。

1990　第27回国際航路会議を大阪で開催、47か国から 1,150名が参加した。アジア最初の大会として成功をおさめた。

1995　WG PTC-18(漁港）の会合を東京で開催した際、同WGメンバーの一行は東北地方を訪れ、塩釜港および石巻港を視察した。

1998　WG PTC-31(構造物の維持管理）の会合を東京で開催した際、日本の会員他を対象にWGメンバー等による講演会を開催した。

2000.2　WG PEC５（汚染浚渫土処理施設）の会合を東京で開催した際、委員会メンバーおよび日本部会会員によりWorkshopが開催された。

2000.4　日蘭交流 400年記念行事の一環として来日したオランダPIANC メンバーを長崎に招き（招待者長崎県）、日蘭両支部の共催でNagasaki Joint Forumを開催した。テーマは物流

と浚渫埋立である。オランダおよびPIANC本部から17名（うち夫人３名）、日本側から 111名（うち夫人６名）が参加した。

2001.12 WG MarCom34（港湾構造物の耐震設計指針、井合進委員長）の成果「耐震設計ガイドライン」をテキストにセミナーが開催された。

2003.3 京都で開催された第３回世界水フォーラム「水と交通」テーマの中で「持続可能な輸送手段としての水運とその効率の向上」セッションを日本部会が主催した。

2004.5 福岡市において、2004年度PIANC年次総会(AGA)が開催された。参加者は22カ国より同伴者、来賓を含め222名であった。またAGAの一環として開催された国際セミナーには636名が参加した。

2006.2 港湾空港技術研究所において、MarCom WG53キックオフミーティング、関西国際空港にてEnviCom WG13が開催された。

2006.11 国土技術政策総合研究所においてEnviCom WG14を開催。また国際セミナー「浚渫土砂の有効利用の技術と実践」を開催した。

2007.10 港湾空港技術研究所においてEnviComを開催した。

2007.11 港湾空港技術研究所においてMarCom WG53を開催した。

2008.10 港湾空港技術研究所においてInCom WG30を開催した。

2010.9 名古屋市においてPIANC アジア地区125周年記念事業を開催した。

2013.9 仙台市においてMarComを、東京においてMarComセミナーを開催した。

2014.10 フィリピン・マニラにおいてPIANCワークショップを開催した。

2014.12 横浜においてYPCom委員会及びアジアンセミナーを開催した。

2015.10 インドネシア・ジャカルタにおいてPIANCセミナーを開催した。

2017.6 オーストラリア・ケアンズにおけるAGAにおいて2019年のAGAを神戸で開催することを表明。

2018.6 パナマ・パナマ国においてPIANC Congressを開催した。日本からの出席者は論文発表13名を含め51名が参加した。

2019.6 神戸市において、2019年PIANC年次総会(AGA)が開催された。参加者としては、国内外の産官学関係者約150名が参加した。また、その一環として開催された技術セミナーには約450 名が参加した。

2021.5 新型コロナウイルスの拡大の中、オンラインにて情報共有を図るため、PIANCアジアセミナーを開催し、国内外より約250名の参加を得た。

1.7 会員の種別・特典

1.7.1 会員の種別

① 政府会員(政府代表)

協会に対して、国内の会員数に応じて本部が定める年次拠出金を納入する政府

政府会員である日本政府を代表する人員として、国土交通省 港湾局長(首席代表)をはじめ、国土交通省港湾局関連部署、農林水産省水産庁 漁港漁場整備部署など、計11名がPIANC本部に登録される。

② 団体会員

協会に対して、年会費を納入する団体

規約ではさらに小・大・プラチナの３種類に分類される。

小の団体　PIANCの活動分野に直接関係のある職員が20名以下。会費は個人会費の5倍。

大の団体　PIANCの活動分野に直接関係のある職員が20名超。会費は個人会費の10倍。

プラチナ団体 ４年に亘り年額5,000ユーロ以上を払う団体。

これは1994年以降の取り決めで、特例として1993年以前に入会した団体はすべて小の団体として扱われることとされた。現在日本の団体会員はすべて小である。

③ 個人会員

- 普通会員
  各国支部の推薦を受けて入会し、協会に対し年会費を納入する個人
- 学生会員
  30歳未満の大学生または大学院生を対象とする個人
- 名誉会員
  永年にわたってPIANC活動に多大の貢献を果たした会員で年次総会(AGA)の承認を得た個人(会費は免除される)
- 終身会員
  年会費20年分に相当する終身会費を納めた個人(2003年5月以降は新規終身会員制度はない)

1.7.2 会員の特典

① 正会員は同等の権利を有する。

② PIANC会員は協会の定めるところに従い、下記を含む各種の PIANC本部関連の活動に参加することができる。

- 国際航路会議(Congress) への出席
- 国際航路会議に対する論文の応募
- De Paepe-Willems賞(DPWA)論文への応募(会員または団体会員に所属する者で40歳以下の者に限る）。
- 各種研究活動への参加
- 本部HPにアップされている刊行物(WG報告書、年報(Yearbook)、E-newsletter (Sailing Ahead)等)を無料でダウンロード可能

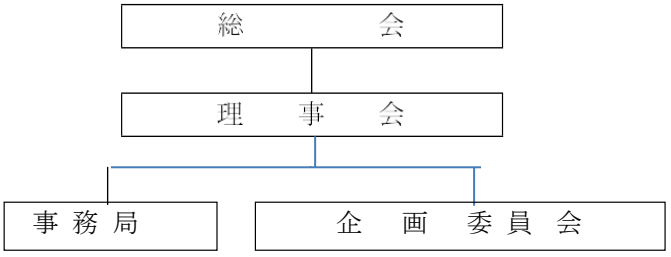
2.　国際航路協会 日本部会（PIANC-Japan）

2.1　名　　称

国際航路協会 日本部会 (PIANC-Japan)

会 長： 岡田 光彦

2.2　日本部会の体制



2.3　事務局

〒102-0083　東京都千代田区麹町1-6-2　麹町一丁目ビル4F

国際航路協会 日本部会 事務局　Tel:　03-5226-0357　Fax:　03-5226-0357

e-mail: info@pianc-jp.org

URL: http://www.pianc-jp.org

事務局長　鈴木　　勝

事務局　　笹　　聡美

米田 雅美

2.4　設立年月日

昭和52年11月28日

2.5　活動目的

国際航路協会日本部会とは、国際航路協会日本支部(Japanese Section)の正式名称で、その活動目的は次の通りである。

(1)　本部規約に定められた次の目的を達成すること。

国際航路協会は、各国政府の同協会に対する積極的な関与を前提とし、個人及び法人会員に開放された国際的な技術上の非政治的かつ非営利的活動を行う協会である。その目的は、人類の福祉のために観光と経済のバランスで、内陸港及び海洋港の航路（河川、入江、運河、港の出入航路）、港湾施設（漁港、スポーツ・レクリエーション用水路を含む）の計画・設計・建設・改良・維持及び運営に関する発展を図るとともに、沿岸地域の開発を図ることによって、水上交通の維持・発展を推進することである。

(2) 国際航路協会の日本国内における活動に協力すること。

(3) 日本国内において協会の目的及び活動についての関心を高揚すること。

2.6　2年度の活動方針

我が国の国益に沿うことも念頭に置きつつ、官民で連携して次の対応を行う。

①我が国港湾技術の国際標準化支援

②我が国の港湾技術や政策の世界への発信

③各国のPIANC国内委員会との連携等を通じたPIANC-Japanのネットワークの充実と、アジア域内のPIANC活動活発化への貢献

なお、上記活動に当たっては次の対応を基本とすることとする。

(1) PIANC本部において行われる活動の基本方針や計画などの決定に積極的に関与し、PIANC活動の発展に貢献する。

(2) PIANC本部において行われる研究活動に積極的に参画し、我が国港湾技術の国際標準化及び港湾技術情報の国際交流の促進に貢献する。

(3) 上記活動の参加者に対し、必要に応じ活動費の支援を行う。

(4) 日本部会会員相互の情報交換を促進する。

(5) 日本部会の組織の強化及び活動の活性化を図る。

(6) Young Professionalの活動継続を図る。

(7) 会員サービスの向上を図る。

2.7 会員の種別・特典および会費

2.7.1 会員の種別・特典

国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）は、次の会員から構成される。

① 正会員　　団体会員　（本部及び日本部会に会費を納入する団体）

② 個人会員　　普通会員　（本部及び日本部会に会費を納入する個人）

学生会員（30歳未満の大学生または大学院生を対象とする個人）

名誉会員（本部終身会員及び80歳以上、会員歴20年以上で本人より申し出のあった個人）

③ 賛助会員　（日本部会の目的及び事業に賛同し、加入口数に応じ所定の国内会費を納入する団体で、本部PIANC会員の資格は有さない。）

正会員の特典として**1.7.2**でも述べた下記①②の他に、日本部会会員には③の特典が認められている。

① 全正会員は同等の権利を有する。

② 正会員は協会の定めるところに従い、下記を含む各種の PIANC本部関連の活動に参加することができる。

・国際航路会議(Congress) への出席

・国際航路会議に対する論文の応募

・De Paepe-Willems賞（DPWA）論文への応募(会員または団体会員に所属する者で40歳以下の者に限る)

・各種研究活動への参加

・本部HPにアップされている刊行物(WG報告書,年報(Yearbook)、E-newsletter (Sailing Ahead)等)を無料でダウンロード可能

③ 日本国内の活動への参加ないし事務局による各種サービスの享受

・日本部会出版物の配布（無料）

・日本部会事務局による諸手続きの代行

・日本部会主催の講演会、活動報告会等の行事への参加

・Ｅメールによる各種情報提供
・日本部会HP（公開ページ及び会員専用ページ）による情報提供（会員専用ページにおけるNews Letterの掲載等）

2.7.2　会　費　会員は、毎年当該年度分の会費を日本部会事務局に納付しなければならない。

2022年（令和4年度）会費

会員種別			年会費	内本部会費
正 会 員	団体会員		153,000円	475ユーロ
		ﾌﾟﾗﾁﾅ会員（注4）	100,000円	*5,000ユーロ
	個人会員	普通会員（注1,2）	15,000円	95ユーロ
		学生会員	4,000円	35ユーロ
		日本部会名誉会員（注3)	―	―
賛助会員			100,000円	―

（注1）　特例として、若年技術者（40歳以下）の年会費は5,000円とする。
（注2）　特例として、De Paepe-Willems賞の受賞者には5年間にわたり会費を免除する。
（注3）　本部会員を継続する場合には本部会費(10,000円(95ユーロ相当))を納入する。
（注4）　年会費は国内会費分で、本部ﾌﾟﾗﾁﾅ会員会費は別途本部に*5,000ユーロを直接納入する。

取引銀行：三菱ＵＦＪ銀行本店
普通預金：7642810
口 座 名：国際航路協会日本部会

事務局長 鈴木 勝（すずき まさる）

３．　資料編

3.1　国際航路会議（Congress) の開催年度および開催地

回	年 度	開　　催　　地		参加国	日本からの参加者	備　　考
		国	都　　市			
1	1885	ベルギー	ブラッセル	13		
2	1886	オーストリア	ウイーン	12		
3	1888	東ドイツ	フランクフルト	12		
4	1890	英　国	マンチェスター	－		
5	1892	フランス	パ　リ	－		
6	1894	オランダ	ハーグ	19		
7	1898	ベルギー	ブラッセル	33		
8	1900	フランス	パ　リ	28		
9	1902	西ドイツ	デュッセルドルフ	28		
10	1905	イタリア	ミラノ	34		
11	1908	ソ　連	ペテルスブルグ	21	4	
12	1912	米　国	フィラデルフィア	20	5	
13	1923	英　国	ロンドン	29	5	
14	1926	エジプト	カイロ	36	3	
15	1931	イタリア	ベニス	45	1	
16	1935	ベルギー	ブラッセル	49	2	
17	1949	ポルトガル	リスボン	24		
18	1953	イタリア	ローマ	36	2	
19	1957	英　国	ロンドン	44	6	
20	1961	米　国	ボルチモア	46	10	
21	1965	スエーデン	ストックホルム	36	5	
22	1969	フランス	パ　リ	35	8	
23	1973	カナダ	オタワ	26	8	
24	1978	ソ　連	レニングラード	32	6	
25	1981	英　国	エジンバラ	56	23	
26	1985	ベルギー	ブラッセル	60	21	
27	1990	日　本	大　阪	47	520	
28	1994	スペイン	セビリア	－	49	
29	1998	オランダ	ハーグ	43	30	
30	2002	オーストラリア	シドニー	38	62	
31	2006	ポルトガル	エストリル	28	51	
32	2010	英　国	リバプール	36	36	
33	2014	米　国	サンフランシスコ	64	37	
34	2018	パナマ	パナマ	51	51	

3.2　作業部会(WG)　　○印は活動中のWGを示す。

(2022年4月現在)

3.2.1　内陸水路委員会(InCom)作業部会

活動	WG №	WG名	日本の委員	摘要
	1	Economic implications of inland waterway development 内陸水路整備の経済的影響		B 47（1984）
	2	Disposal and land dumping of dredged materials: Impact on the environment 浚渫土の処理：環境への影響		WG I-7 に継続
	3	Risk consideration when determining bank protection requirements 護岸方式決定におけるリスク評価		B 58（1987）
	4	Guidelines for the design and construction of flexible revetments incorporating geotextiles for inland waterways 内陸水路用ジオテキスタイル護岸の設計と建設の指針		B 57（1987）
	5	Containers transport with inland vessels 内陸水路就航船によるコンテナ輸送		B 78／79(1992)
	6	Problems created by saltwater infiltration 内陸への塩水侵入から生ずる問題		B 80（1993）
	7	Management of dredged material from inland waterways 内陸水路からの浚渫土の管理		B 70（1990）
	8	Automatic management of analised waterways and its hydraulic problems 運河式水路の自動管理と水工学的問題点		B 70（1990）
	9	Standardization of inland waterway’s dimensions 内陸水路断面の標準化		B 71（1990）
	10	Supervision and control of long lateral embankments 大規模堤防の点検・管理		B 69（1990）
	11	Analysis of cost of operating vessels on inland waterways 内陸水路における船舶の運営費の分析		B 74（1991）
	12	Reinforced vegetative bank protections utilising geotextiles ジオテキスタイルを用いた強化繊維式護岸工事		B 91（1996）
	14	Inland waterways vessels and pollution 内陸水路就航船と環境汚染		B 102(1999）
	16	Standardization of ships and inland waterways for river/sea navigation 船舶および航路の標準化		B 90（1996）
	17	Handling and treatment of contaminated dredged material from ports and inland waterways ‘CDM’ Volume 1 and 2 内陸水路からの汚染浚渫土の処理 第1巻	細川 恭史 港湾空港技術研究所	B 89（1996） B 98（1998）

	18	Advanced and automated operation of locks and bridges ロック及び橋の最新式自動操作		Ｂ92（1996）
	19	Ship collisions due to the presence of bridges 橋を原因とする衝突事故	白石　　悟 港湾空港技術研究所	Ｂ107(2001)
	20	Factors involved in standardising the dimensions of class Vb inland waterways(canals) 内陸水路の諸元の標準化に係わる要素		Ｂ101(1999)
	21	Economic aspects of inland waterways 内陸水路の経済性について	成瀬　　進 OCDI	M119(2005)
	22	Safety of inland waterway vessels 内陸水路航行船舶の安全について	井上 欣三 神戸商船大学	1996年10月設立
	23	Technical and Economic problems of channel Icing 航路氷結の技術的・経済的問題		Ｂ117(2004)
	24	Vessel traffic and transport management in the inland waterways and modern information systems 内陸水路における船舶航行運送管理と現代情報システム		Ｂ109(2002)
		Guidelines and recommendations for river information services 河川情報サービスのための指針と勧告		Ｂ116(2004)
	25	Maintenance and renovation of navigation infrastructure 航路基盤設備の維持改良		M123(2006)
	26	Design of movable weirs and storm barriers 可動水門、高潮堤の設計	長尾 毅 国総研	M122(2006)
	27	Considerations to reduce environmental impacts of vessels 船舶の環境への影響を減らすための考慮事項		Report99(2008) InCom WG99
	28	Developments in automation and the remote operation of locks and bridges ロックおよびブリッジの自動化およびリモート操作の 開発		Report96(2008) InCom WG96
	29	Innovations in Navigation Lock design 閘門設計の革新		Report106(2009) InCom WG106
	30	English Inventory of Inspection and Repair Techniques of Navigation Structures (Steel, Concrete, masonry and Timber) both Underwater and In-the-Dry 海面上・海面下の航行施設（鋼・コンクリート・石・木）の検査、補修技術の目録	横田 弘 北大	2006年設立
	31	Management and missions of river ports 河川港の運営と使命		2006年設立
	32	Performance Indicators for Inland Waterways Transport-User Guideline 内陸水路輸送のパフォーマンス指標-ユーザーガイドライン		Report111(2010) InCom WG111

	96 旧28	Developments in the automation and remote operation of locks and bridges 閘門と橋梁の自動、遠隔操作の発展		Report96(2008) 旧InComWG28
	99 旧27	Consideration to reduce environmental impacts of vessels 船舶の環境に与える影響軽減に関する配慮		Report99(2008) 旧InCom WG27
	106 旧29	Innovation in navigation lock design 閘門設計の革新		Report106 （2009) 旧InCom WG29
	110	Governance organization and management of river ports 河川港の管理主体と管理		Report110(2010)
	111 旧32	Performance Indicators for Inland Waterways Transport-User Guideline 内陸水路輸送のパフォーマンス指標-ユーザーガイドラ イン		Report111(2010) 旧InComWG32
	118 Expert Group	Direct Access to Marine Ports by Adopted Inland Waterway Vessels 内陸水路用船舶の海港の利用		Report118(2013) MarComWG118
	119	Inventory of Inspection and Repair Techniques of Navigation Structures ナビゲーション構造の検査および修理技術の一覧		Report119(2013)
	125	River Information Service, RIS (Permanent Working Group) 河川情報サービス		Report 125(2020) Report 125(2012)
	127	Fish Passage 魚道		Report127(2013)
○	128	Alternative Bank Protection Methods 内陸水運のための代替的な技術・生物による河岸防護手法 （仮訳）	井上 徹教 港空研	2007年設立
	129	Waterway Infrastructure Asset Maintenance Management 航路インフラ資産の維持管理	横田 弘 北大	Report129(2013)
	137	Navigation Structures: Their Role within Flood Defence Systems-Resilience and Performance under Overloading Conditions 航路構造物—耐荷重超過		Report137(2014)
	138	Mechanical and Electrical Engineering lessons learnt From Navigation Structures 機械・電気技術—航路構造物からの教訓		Report138(2014)
	139	Values of Inland Water ways 内陸水路の価値		Report139(2016)
	140	Semi-Probabilistic design concept for inland hydraulic structures 内陸水構造物の準確率的設計概念		Report140(2015)
	141	Design guidelines for inland waterway Dimensions 内陸水路の設計ガイドライン		Report141(2019)
	142	Inland navigation safety 内陸水路の安全		2009年設立

	151	Design of Lock Gates for Ship Collision Part1 閘門扉に対する地震及び船舶衝撃力 Design of Lock Gates under Seismic Actions Part2	菅野 高弘 沿岸センター	Report151/1 (2014) part1 Report151/2 (2016) Part2
	154	Miter Gate Design and Operation マイターゲートの設計と運用		Report154(2017)
	155	Ship Behavior in Locks and Lock Approaches ロックおよびロックアプローチにおける船舶の挙動		Report155(2014)
	156	E-Navigation for Inland Waterways 2017 内陸水運の電子航行		Report156(2017)
	166	Inflatable Structures in Hydraulic Engineering 水工学における膨張式（空気式）構造物	丸山 一郎 住友電気工業	Report166(2018)
	173	Movable Bridges and Rolling Gates Design, Maintenanced and Operation -Lesson learnt 可動橋および回転式ゲート－設計、維持管理、制御、事例研究		Report173(2017)
○	179	How to deal with New Ships in the CEMT'92 Classification-Towards a New CEMT(ITF) Classification "CEMT 1992"の新型船への対応（仮訳）		2015年設立
	189	Fatigue of Hydraulic Steel Structures 水理鋼構造物の疲労		Report189(2020)
○	190	Corrosion Protection of Lock Equipment ゲート設備の腐食予測（仮訳）		2015年設立
○	191	Composites for Hydraulic Structures 水理構造物のための複合構造（仮訳）		Report191(2020)
	192	Report on the Developments in the Automation and Remote Operation of Locks and Bridges ゲート及び橋梁の自動・遠隔操作の発展（仮訳）		Report192(2019)
	193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System（In Com Envi Com Mar Com Rec Com WG) 海上・内陸水運施設の強靭性（仮訳）		2016年設立
	197	Small Hydropower Plant In Waterways 水路における小型水力発電施設（仮訳）		2017年設立
	198	Saltwater Intrusion Mitigations and Technologies for Inland Waterways 内陸水路に対する塩水侵入の緩和と技術（仮訳）		Report198(2021)
○	199	Health Monitoring for Port and Waterway Structures 港湾及び航路構造物の健全度診断	加藤 絵万 港空研	2017年設立
	201	Development of a Proposal of Inland Waterway Classification for South America 南米における内水路類型に係る提案についての展開		Report201(2018)
○	203	Susutainable Inland Waterways-A guide for Waterways Managers on Social and Environmental Impacts 持続可能な内陸水運		2017年設立
	204	Awareness Paper on Cybersecurity in Inland Navigation 内陸航法におけるサイバーセキュリティに関する意識		Report204(2019) InComTG204

○	206	Update the Final Report of the International Commission for the Study of Locks 閘門式運河の研究のための国際委員会に関する最終報告書の刷新		2019年設立
○	207	Innovations in Shiplift Navigation Concepts 船舶昇降機における技術革新		2018年設立
	210	Smart shipping on inland waterways 内陸水運におけるスマートシッピング		Report210(2022)
○	216	Best Practices in Planning Inland Waterways Multimodal Platforms 内陸水運のマルチモーダルプラットフォームの計画の優良事例		2018年設立
○	219	Guidelines for IW Infrastructure to Facilitate Tourism 観光振興のための内陸水運インフラのガイドライン		2019年設立
○	228	Extended Values of Low-Use Inland Waterways 低利用内陸水路の価値の向上		2019年設立
○	229	Guidelines for Susutainable Performance Indicators for Inland Waterways 内陸水運のための持続可能な成果指標のガイドライン		2020年設立
○	236	Sustainable Management of the Navigability of Free Flow Ri vers 自然流下河川の航行可能性の持続可能な管理	中川 康之 港空研	2021年設立
○	237	Bottlenecks and Best Practices of Transport of Containers on Inland Waterway コンテナの内航輸送のベストプラクティスとボトルネック		2021年設立

3.2.2　海港委員会(MarCom)作業部会

（2022年4月現在）

活動	WG №	WG名	日本の委員	摘 要
	2	The stability of rubble mound breakwaters in deeper water 大水深捨石防波堤の安定性	遠藤 泰司 （株）テトラ	B 48（1985）
	3	Ice navigation 氷中の航行		B 46（1984）
	3a	Navigation in muddy areas 軟泥水域における航行		B 43（1983）
	4	Dangerous goods in ports-Recommendations for port designers and port operators 港湾における危険物の取扱い	中山 茂雄 運輸省港湾局	B 49（1985）
	5	Underkeel clearance for large ships in maritime fairways with hard bottom 硬底質の航路における大型船舶の余裕水深		B 51(1985)
	6	Classification of soils and rocks to be dredged (Revision of 1972 Report) 浚渫すべき土壌および岩石の分類(1972年報告書改訂)		B 47（1984）
	7	Dimensions and layouts of channels, including two-way channels 航路の断面と配置	石渡 友夫 港湾技術研究所	報告書(1991)は出版せず WG 30に継続
	8	The damage inflicted by ships with bulbous bows on underwater structures 船舶の球状船首による水中構造物の損傷		B 70（1990）
	9	Development of modern marine terminals 近代的海港ターミナルの整備	豊田 茂男 櫻井 正憲 運輸省港湾局	B 56（1987）
	10	Disposal of dredged material at sea 浚渫土の海中投棄		B 52（1986）
	11	Port facilities for ferries – Practical guide フェリー用港湾施設-実用指針		B 87（1995）
	12	Analysis of rubble mound breakwaters 捨石防波堤の分析 Reports of subgroups A to F of W.G. 12 report (7 vol.)	遠藤 泰司 （株）テトラ	B 78/79(1992) MarCom WG12AF
	13	Floating Breakwaters A Practical Guide for Design and Construction 浮防波堤設計と建設の実務ガイドライン		B 85(1994)
	14	Economic methods of channel maintenance 航路の経済的維持方法		B 67（1989） 翻訳（1991）
	15	Dry Docks ドライドック		B 63（1988）

	16	Specifications of loading, transportation and high temperature destruction of toxic and chemical wastes at sea 有害廃棄物の海上輸送の仕様		Ｂ78/79(1992)
	17	Inspection, maintenance and repair of maritime structures exposed to material degradation caused by a salt water en vironment 塩水により劣化した海洋構造物の点検、保守、復旧		Ｂ71（1990） 翻訳（1992） 改訂版Ｂ115 （2004）
	18	Planning of fishing ports 漁港計画	福地 辰馬 （株）漁港浅海開発コンサルタント	Ｂ97（1998）
	19	Beneficial uses of dredged material – A practical guide 浚渫土の有効利用と処分-実用指針		Ｂ76（1992）
	20	Capability of ship manoevring simulation models for approach channels and fairways in harbours 港内の水路・航路に関する操船シミュレーション・モ　デルの容量	奥山 育英 鳥取大学	Ｂ77（1972）
	21	Guidelines for the design and construction of flexible revetments incorporating geotextiles in marine environment 海洋環境における可撓性護岸の設計･施工指針		Ｂ78/79(1992)
	22	Guidelines for the design of armoured slopes under open piled quay walls 鋼杭岸壁（桟橋）エプロン下の傾斜面被覆工		Ｂ96(1997)
	23	Site investigation requirements for dredging works 浚渫工事のための現地調査要項		Ｂ103(2000)
	24	Criteria for movements of moored ships in harbours – A practical guide 港内における繋留船舶の動揺基準-実用指針	上田 茂 港湾技術研究所	Ｂ88（1995）
	26	Marine oil pollution 石油の海中流出		止
	27	Artificial islands 人工島	金子 彰 東洋大学	止
	28	Breakwaters with vertical and inclined concrete walls 直立防波堤	谷本 勝利 埼玉大学 清宮 理 早稲田大学	Ｂ113(2003)
	29	Recommendations for by-pass systems for harbours on sandy coasts 海浜におけるバイパス・システム	加藤 一正 港湾技術研究所	止
	30	Approach channels – Preliminary guidelines- Joint PIANC-IAPH REP. 取付け航路-予備指針	片岡 真二 港湾技術研究所	PIANC-IAPH共著 Ｂ87（1995）
	30	Approach channels – A guide for design- Joint PIANC-IAPH Report (vol.2) 取付け航路 ー 設計指針(第2巻)	片岡 真二 港湾技術研究所	PIANC-IAPH共著 Ｂ95(1997)
	31	Life cycle management of port structures-General Principles 港湾構造物の長期維持管理	善 一章 ナカボーテック	Ｂ99（1998）

	32	Port facilities for high-speed ferries 高速フェリー用港湾施設	矢野 政司 日本港湾コンサルタント	止
	33	Guidelines for the design of fender systems:2002 防舷材設計指針(1984年報告書の改訂)	上田 茂 鳥取大学	Ｂ110(2002)
	34	Seismic design guidelines for port structures 港湾構造物の耐震設計指針	井合 進(委員長) 港空研	Ｂ106(2001)
	35	Dangerous cargoes in ports 港湾における危険物の取扱いについて	市瀬 哲郎 横浜市港湾局	Ｂ105(2000)
	36	Catalogue of prefabricated elements プレハブ資材のガイドブック	半沢 稔 （株）テトラ	M121(2005)
	37	Advances in maritime and inland shipping inter-modal freight transportation インターモーダル貨物輸送方式の進歩		中 止
	38	Ice navigation 氷中の航行		中 止
	39	Monitoring of breakwaters 防波堤のモニタリング	高橋 重雄 港空研	1997年10月設立
	40	State-Of-the-Art of designing and constructing berm breakwaters バーム式防波堤の設計指針	高橋 重雄 港空研	Ｂ113（2003）
	41	Guidelines for Managing Wake Wash from high-speed Vessels 高速フェリー航走波の影響	平石 哲也 港空研	Ｂ114（2003）
	42	Life cycle management of port structures; recommended practice for implementation 港湾構造物の長期維持管理マニュアル	濱田 秀則 岩波 光保 港空研	Report103(2008) MarComWG103
	43	Minimizing Siltation in Harbours 航路・泊地埋没の軽減	中川 康之 港空研	Report102(2008) MarComWG102
	44	Accelerated low water corrosion 干潮面腐食の加速	山路 徹 港空研	M121（2005）
	45	Post earthquake actions 地震後の行動	菅野 高弘 (委員長) 一井 康二 港空研	2003年設立
	46	Maritime freight transshipment 海上貨物の積替え（トランシップ）		2003年設立
	47	Criteria for the selection of breakwater types and their optimum damage risk level 防波堤の形式と最適破壊リスクレベルの選択基準	下迫 健一郎 港空研	2003年設立 →MarComWG196
	48	Guidelines for port constructions, related to bow-thrusters バウスラスターに関する港湾建設のガイドライン		2002年設立

	49	Horizontal and vertical dimensions of approach navigation channel 進入水路の水平及び鉛直寸法	大津 皓平 東京海洋大学	2005年設立
	50	General principles for the design of maritime structures 海洋構造物設計の一般原則	長尾 毅 国総研	2005年設立
	51	Water injection dredging 水ジェット浚渫		2005年設立
	52	Criteria for the (un-)loading of container ships コンテナー船の積み込み（降ろし）基準	米山 治男 関東地整	Report115(2012) MarComWG115
	53	Mitigation of tsunami disasters in Ports 津波襲来地域の海洋構造物の設計と建設	高橋 重雄 (委員長) 富田 孝史 有川 太郎 港空研	Report112(2010) MarComWG112
	53	Appendix to the report on Tsunami disaster 津波災害に関する報告書への付属資料	樋 口 嘉 章 日本港湾協会	2011年設立
	54	Use of hydro/meteo information to optimize safe port access 港湾へのアクセスの安全性を最適化するための海象・気象情報の活用方策	河合 弘泰 港空研	Report117(2012) MarComWG117
	55	Safety aspects of berthing operations of oil and gas tankers オイル・ガスタンカーの接岸作業の安全性		Report116(2012) MarComWG116
	56	The Application of geosynthetics in waterfront Areas 護岸保護へのジオテキスタイルの適用		Report 113(2011) MarComWG113
	57	The Stability of pattern placed revetment Blocks 護岸被覆材の安定性		Report114(2011) MarComWG114
	118 Expert Group	Direct Access to Marine Ports by Adopted Inland Waterway Vessels 内陸水路用船舶の海港の利用		Report118(2013) InComWG118
	120	Water injection dredging 陸上保管		Report120(2013)
	121	Harbour Approach Channels Design Guidelines 入出港航路の設計指針		WG30 ﾚﾎﾟｰﾄの更新、Report (2014)
	122	Tsunami Disasters in Ports due to the Great East Japan Earthquake 東日本大震災による港湾における津波災害	高橋 重雄 （委員長）ほか	Report122(2014)
	135	Design principal for Small and Medium Marine container terminals 小中港湾におけるコンテナターミナルの設計原則		Report135(2014)
	144	Classification of soils and rocks for the maritime dredging process 海上浚渫における土と岩の分類		Report144(2014) Report144 (2017, Advanced)

	145	Berthing Velocity analysis of seagoing vessels over 30,000 dwt 波から守られた環境下での接岸速度	(共同議長) 上田 茂 いであ㈱ 山瀬 晴義 ㈱ブリジストン 清水 崇 住友ゴム工業㈱	Report145(2020)
	146	Floating transshipment terminals for solid bulk cargoes 固形バラ荷物用の載替え浮体ターミナル		
	147	Guidelines for facilitation and integration among recreational, fishery and commercial navigation リクリエーション用、漁業用、商業用航路の設置、統合のガイドライン		2014年設立
	152	Guidelines for cruise terminals 旅客船ターミナルのガイドライン		Report152(2016)
○	153	Recommendations for the design and Assessment of marine oil and Petrochemical terminals 海洋石油ターミナルの設計に関する勧告	小濱 英司 港空研	Report153（2016）
	158	Masterplans for the Development of Existing Ports 既存港の開発マスタープラン		Report158(2014)
	159	Renewals and Energy Efficiency for Maritime Ports 海港における再生可能エネルギー及びエネルギー効率		Report159（2019）
	160	Overview of Design Codes and Guidelines for Harbour Structures 港湾構造物の設計基準、ガイドラインの概観	松本 英雄 国総研	2012 年設立
	161	Interaction Between Offshore Wind Farms and Maritime Navigation 洋上風力発電が船舶航行に及ぼす影響	米山 治男 港空研	Report161（2018）
	162	Recommendations for increased durability and service life of new marine concrete infrastructure 海洋ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物の耐久性向上と延命に関する提言		Report162（2016）
○	164	Upgrade of Port Terminals by Increasing Dredged Depth 増深によるターミナルの改良	水谷 崇亮 港空研 宮田 正史 国総研	2014 年設立
	165	Design and Maintenance of Container Terminal Pavements コンテナターミナル舗装の設計と維持		Report165(2015)
○	167	Design of Terminals for RoRo and RoPax Vessels RoRo船 およびRoPax船用ターミナルの設計	竹信 正寛 国交省	2013 年設立
○	171	Ship Handling Simulation Dedicated to Channel and Harbour Design 航路及び港湾計画のための船舶シミュレーション		2013 年設立
	172	Design of Small to Mid-Scale Marine LNG Terminals including Bunkering 中小規模LNG船ターミナル（補給施設を含む）の設計		Report172（2016）

○	180	Guidelines for Port Constructions Related to Bow Thrusters 船舶による洗掘から係留施設を防護するためのガイドライン		Report180(2014)
	182	Underwater Acoustic Imaging of Waterborne Transport Infrastructure(Mar Com Envi Com WG) 海上輸送施設の水中音響画像計測（仮訳）		2015 年設立
	184	Design Principles for Dry Bulk Marine Terminals バルク貨物ターミナルについての設計の考え方		Report184（2019）
○	185	Ports on Greenfield Sites-Guidelines for Site Selection and Msterplanning 新港の設置位置選択と計画及び未開発地域（グリーンフィールド）における海上施設（仮訳）		Report185（2019）
○	186	Mooring of Large Ships at Quay Walls 巨大船舶の係留方法（仮訳）		2016 年設立
○	187	Protection of Undersea Pipelines and Cables in Navigable Areas 航路における海底パイプライン・ケーブルの防護		2016 年設立
	193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System（In Com Envi Com Mar Com Rec Com WG) 海上・内陸水運施設の強靭性（仮訳）		2016年設立
○	194	A Framework for Early Constructor Involvement in Infrastructure Projects インフラ整備における施工者早期参加方式（ECI方式）の構築（仮訳）	岸本高彦 ｾﾝﾄﾗﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ 山本大志 国交省	2017 年設立
	196 旧47	Criteria for the selection of breakwater types and their Related optimum safety levels(旧：MarComWG47) 防波堤の形式と最適破壊リスクレベルの選択基準	下迫健一郎 港空研	Report196(2016) 旧MarComWG47
○	199	Health Monitoring for Port and Waterway Structures	加藤 絵万 港空研	2017年設立
○	200	Recommendations for the Design and Assessment of Marine Singlepoint Mooring(SPM) or Multi-Point Mooring (MPM) Facilities		2017 年設立
○	205	Design and Construction of Breakwaters on Soft Seabeds (軟弱地盤における防波堤の設計と建設)	(議長)渡部要一 北大 高橋英紀 港空研 熊谷隆宏 五洋建設	2017 年設立
	208	Planning for Automation of Container Terminals コンテナターミナルの自動化の計画	吉江宗生 港空研 小野憲司 日本海洋コンサルタント 池町円 港荷機	Report208(2021) 和訳レポートあり

○	211	update WG33 - Guidelines for the design of fender systems WG33の更新－防舷材の設計ガイドライン	上田茂 いであ㈱ 米山治男 港空研 池邉将光 シバタ工業 秋山斉 CDIT	2018 年設立
○	212	update WG24 - Criteria for acceptable movement of ships at berths WG24 の更新－岸壁における船舶の許容動揺基準	米山治男 港空研	2018 年設立
○	213	Design guidelines for marine multipurpouse terminals 海上多目的ターミナルの設計ガイドライン	安部 智久 国総研	2018 年設立
	215	Accidental Impacts from Ships on Fixed Structures(Update of InCom WG19)		2018 年設立
		InCom WG19の更新—固定構造物への事故による船舶衝突の衝撃		
○	224	Planning of Fishing Ports 漁港計画	中泉昌光 東京海洋大	2019 年設立
○	225	Seismic Design Guidelines for Port Structures 港湾構造物の耐震設計ガイドライン	野津 厚 港空研	2019 年設立
○	231	Mooring Bollards & Hooks: Selection, maintenance and testing 係船柱・フックーの選定、維持管理、試験	米山治男港空研	2020年設立
○	232	Metocean- Related Risks During The Construction of Marine Works 海洋工事における海洋気候関連リスク		2020年設立
○	233	Inspection, Maintenance and Repair of Waterfront Facilities 沿岸施設の検査、維持管理、補修	山地徹 港空研 水野剣一 五洋建設	2020年設立
○	238	Guidelines for use of BIM in infrastructure for ports and waterways 港湾・航路インフラへのBIM活用ガイドライン	辰巳大介 国総研	2021年設立
○	239	MITIGATION OF TSUNAMI DISASTERS IN PORTS 港湾での津波災害の軽減	高川智博 港空研	2021年設立
○	240	GUIDANCE FOR PORTS IN SMALL ISLAND COUNTRIES小規模島嶼国港湾のガイダンス	元野一生 OCDI	2021年設立

3.2.3 環境委員会(EnviCom)作業部会

（2022年4月現在）

活動	WG №	WG名	日本の委員	摘 要
	＊	Dredged material management guide 浚渫土管理の手引き		1996-1997 ＊注:特別委員会
	1	Management of aquatic disposal of dredged material 浚渫土の水中投棄の管理	加藤 英夫 港湾技術研究所	Ｂ100(1998)
	2	Bird management in ports and waterways 港湾、航路における野鳥生息場の管理	細川 恭史 国総研	M120(2005)
	3	Glossary of environmental terms and terminology as related to PIANC activities 環境用語集	奥田 剛章 大阪市港湾局	Ｂ104(2000)
	4	Environmental management framework for ports and related industries 港における関連産業環境管理機構	藤森 研一 新日本気象海洋	Ｂ102(1999)
	5	Environmental guidelines for aquatic, nearshore and upland confined disposal facilities for contaminated dredged material 水中・沿岸・高地における有害浚渫土処理施設整備の ための環境指針	宮地 陽輔 SCOPE	Ｂ110(2002)
	6	Guidelines for sustainable inland waterways and navigation 持続可能な内陸水路・航行に関する指針		Ｂ112(2003)
	7	Ecological and engineering guidelines for wetlands restoration in relation to the development, operation and maintenance of navigation infrastructures 港湾施設開発と維持に係る湿地の回復に関する環境・技術指針	古川 恵太 国総研	Ｂ114(2003)
	8	Biological assessment guidance for dredged material 浚渫土のバイオアセスメント･ガイダンス	桑江 朝比呂 港空研	M122(2006)
	9	Environmental impact of polar marine activities 極地海洋活動の環境への影響		2001年2月設立
	10	Environmental risk assessment of dredging and disposal operations 浚渫の環境影響評価	鈴木 武 国総研	M125(2006)
	11	Management, reclamation of dredged material and the transformation of existing confined disposal facilities 浚渫土の管理と既設処分場の転換	菊池 喜昭 渡部 要一 港空研	B109(2009)
	12	Sustainable waterways within the context of navigation and flood management 航行面と洪水管理の観点にたった持続可能な水路		Report107(2009) EnviComWG107

	13	Best management practices applied to dredging and dredged material disposal projects for the protection of the environment 環境保護のための浚渫および浚渫物処分プロジェクトの最適管理事例集	藤野 眞 日本埋立浚渫協会	2004年設立
	14	Dredged material beneficial use-options and constraints 浚渫物の有効利用、利用法と阻害要因	細川 恭史 古川 恵太 国総研	2004年設立
	15	Dredging and Port Construction Around Coral Reefs サンゴ礁の周りの浚渫工事と港湾建設	山本 秀一 （株）エコー	Report108(2012) EnviComWG108
	16	Management of ports and waterways for fish and shellfish habitat 魚介類生息のための港湾と水路の管理	桑江 朝比古 港空研	2007年設立 EnviComWG163
	100	Dredging, management practices for the environment-A structured selection approach 環境の為の浚渫管理		Report100(2009)
	104	Dredged material as a resource-Options and Containts 資源としての浚渫材		Report104(2009)
	108	Environmental aspects of dredging and port construction around coastal reefs サンゴ礁近辺における浚渫と港湾建設に係わる環境問題		Report108(2011)
	109	Long-term management of confined disposal facilities for Dredged material 遮蔽廃棄物処理場の長期管理		Report109(2009)
	124	Dredging and Port Construction: Interactions with Features of Archaeological or Heritage Interest 浚渫と港湾建設—考古学的・遺産的価値との相互作用		Report124(2014)
	128	Alternative Bank Protection Method 護岸補強方法について		2007年設立 InCom128に統合
	136	Sustainable Maritime Navigation 持続可能な航路のための勧告		Report136(2013)
	143	Initial Assessment of Environmental Effects of Navigation and Infrastructure Projects 航路及び施設プロジェクトにおける環境のスクリーニング評価	岡田 知也 国総研	Report143(2014)
	148	Environmental impacts aspect of recreational navigation infrastructures レジャー用航路施設の環境影響側面		2009年設立 RecCom148に統合
	150	Sustainable ports-A guide for Port Authorities 持続性のある海港のための実用ガイド	白石 哲也 港空研	Report150(2014)
	157	Environmental aspects of dredging and port around coastal vegetation 海岸植生付近の港湾と浚渫に伴う環境問題		2012年設立
	163 旧16	Fishes and Shellfishes Habitat Management of Ports and Waterways 港湾および航路における魚介類の管理	桑江朝比呂 港空研	2007年設立 旧EnviComWG16

○	170	Best Practice of How to Deal with Sea Turtles and Mammals in Marine Waterway and Port Construction Activities 航路及び港湾施設建設時の海亀及び海棲哺乳類の保護の最適事例		2014年設立
○	174	Sustainability Reporting for Ports 港湾における持続性に関する報告		2014年設立
	175	A Practical Guide to Environmental Risk Management (ERM) for Navigation Infrastructure Projects 航路開発のための環境危機管理のための実践ガイド		Report175(2019)
	176	Guide for Applying Working with Nature to Navigation Infrastructure Projects 自然共生を水運関連構造物プロジェクトに適用する際の指針		Report176(2018)
	178	Climate Change Adaptation planning for ports and inland waterways 海洋及び内陸陸水運施設のための気候変動適応策（仮訳）		Report178(2020)
	182	Underwater Acoustic Imaging of Waterborne Transport Infrastructure 海上輸送施設の水中音響画像計測		2015年設立
	188	Carbon Management for Port and Navigation Infrastructure 港湾・航路施設のカーボン・マネジメント	桑江朝比呂 港空研	Report188(2019)
	193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System 海上・内陸水運施設の強靭性		Report193(2018) EnviComTG193
	195	An Introduction to applying Ecosystem Services for Waterborne Transport Infrastructure Projects 海上輸送施設のための環境サービス提供		Report195(2021)
○	214	Beneficial Sediment Use 体積土砂の有効活用	野津光夫 原 隆 不動 ﾃﾄﾗ 細川真也 港空研	2018年設立
○	218	The implications of invasive alien species for waterborne transport infrastructure 水上交通インフラに対する侵略的外来種の影響		2019年設立
○	226	A Guide for Assessing and Managing Effect of Underwater Sounds from Navigation Infrastructure Activities 航行インフラに係る水中音の影響への対応に関する指針		2019年設立

○	227	A Guide for Assessing and Managing Environmental Restrictions on Dredging and Disposal Operations 浚渫工事の環境規制への対応に関する指針		2019年設立
○	230	How to Attract Green Funding for Nature Based Navigation Infrastructure 環境インフラへの投資意欲を向上させるための検討		2020年設立
○	178	Climate Change Adaptation Planning for Ports and Inland Waterways 海洋及び内陸陸水運施設のための気候変動適応策		2020年設立
○	TG 193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System 海上・内陸水運施設の強靭性		2020年設立
○	PTG	Permanent Task Group on Climate Change 気候変動に関する常設特別検討会	本多和彦 国総研	2009年設立
○	Expert Group 1	EU Water Framework Directive EU における水路フレームワーク		2003年設立
	Expert Group 2	Environmental Benefits of Waterborne Transport 海上輸送の環境便益		Report(2011)

3.2.4　レクリエーション水路委員会(RecCom)作業部会

（2022年4月現在）

参加	WG №	WG名	日本の委員	摘 要
	1	Final report on the international Commission for sport and pleasure navigation レジャー関連の環境問題		Ｂ80(1990)に関連記事(1976)
	2	Standards for the Construction, Equipment and Operation of Yacht Harbours and Marinas, with Special Reference to the Environment 環境を特に言及したヨットハーバーとマリーナの建設・設備・運用に関する基準		Ｂ33(1979)
	2	Wave climate criteria for marinas マリーナ設計における海象条件		Ｂ77(1992)に要約
	4 旧3A	Design of Breakwaters for Yacht Harbours ヨットハーバーの防波堤の設計		Ｂ38（1981）
	3 旧3B	Dry Berthing of Pleasure Boats Either for Maintenance or Complemetary to Wet Berthing-Both the Technical and Financial Aspects メンテナンスまたはウェットバースティングの補完のためのプレジャーボートのドライバース—技術的および財務的側面		Ｂ37（1980）
	NAV-AIDS 旧3	The provisions of navigation aids for pleasure craft -JOINT IALA/PIANC REPORT プレジャーボート用航路標識		Ｂ62（1988） PIANC/IALA共同
	5	Guidance on facility and management specification for marine yacht harbours and inland waterway marinas with respect to user requirements マリーナの建設・運営ガイド		Ｂ75(1991)
	6	Guidelines for the use of certain powered craft, such as waterscooter, personal watercraft, waterbike, jetski, waverunner, seadoo, on controlled waters 交通規制対象水域におけるジェット・スキーなどの使用指針		Ｂ86(1995)
	共同	Pictograms for Plesure Navigation-JOINT ICOMIA-PIANC -EUROMARINA PUBLICATION レジャー用ピクトグラム		(1996) RecComWG PICTO
	特別	Review of selected standards for floating dock designs 浮きドックの設計について		Ｂ93(1997) RecComWG Special 97
	7	Guidance on marine sanitation pumpouts プレジャーボートの汚物処理		Ｂ93(1997)
	8	Standards for the use of inland waterways by recreational craft 内陸水路におけるプレジャーボートの使用基準		Ｂ103(2000)

	9	Regeneration of harbour areas for sport & pleasure navigation use 港湾区域のスポーツ・レジャー用再開発	酒匂 敏次 東海大学	1995年4月設立
	10	Mooring system for recreational craft レクリエーション用船舶の係留システム	蓮見　隆 渡辺組	Ｂ111(2002)
	11	Waterway planning for marinas and resorts マリーナ航路計画		2002年設立 （中断）
	12	Recreational navigation and nature レジャーと環境		Ｂ109(2002)
	13	Dredging of marinas/Dragage de marinas マリーナの浚渫		Ｂ115(2004)
	特別	Marina service connections マリーナのサービス設備		Ｂ106(2001) RecComWG Special01
	14	Disability access guidelines of recreational boating facilities レクリエーション用ボートの障害者アクセスガイドライ ン	近藤 健雄 日本大学	Ｂ117(2004)
	17	Guidelines for marina design マリーナの設計指針		2004年6月設立
	98	Protecting Water Quality in Marinas(WG16) マリーナの設計指針		Report98(2008)
	105 旧15	The use of alternative materials in marine structure construction マリーナ建設における代替材料の使用(WG15)	山田 昌郎 港空研	Report105(2009) 旧RecComWG15
	130	Anti-sedimentation Systems for Marinas and Yacht Harbours マリーナ及びヨットハーバーの埋設防止システム		Report130(2015)
	131	Catalogue of Prefabricated Marina Elements プレハブマリーナ部品のカタログ	高岩 千人 日本マリーナ・ビーチ協会	Report131(2014)
	132	Dry Stack Storage 陸上保管		Report132(2013)
	133	Economic Aspect of Recreational Navigation レクリエーション用航路の経済的側面		2008年設立
	134	Design and operational guidelines for super yacht facilities スーパーヨット施設の設計・運営ガイドライン		Report134(2013)
	147	Guidelines for Managing the Relationship between Recreational Navigation and Commercial Ports(2020) レクリエーションと商業港の関係を管理するためのガイドライン		Report147(2020)
○	148	Recommendations for Environmentally Sustainable Recreational Navigation Infrastructure 環境的に持続可能なレジャー用航路施設の勧告		2009年設立

	149	Guidelines for marina design マリーナの設計ガイドライン		Report149/1 (2016)Part1 Report149/2 (2016)Part2 Report149/4 (2017)Part4
	168	Single point yacht moorings ヨット用の一点係留施設の設計		Report168(2020)
○	169	Fire system detection and controls in marinas マリーナにおける火災検知と管理		2013年設立
	177	10 years of the Marina Excellence Design 'Jack Nichol' Award(MEDA) 優れたマリーナの設計「ジャック・ニコル賞」（MEDA） の10年		Report177(2017)
○	182	Underwater Acoustic Imaging of Waterborne Transport Infrastructure(RecCom-led Joint WG) 海上輸送施設の水中音響画像計測		2015年設立
	183	Innovative Products and Technologies in Marinas マリーナにおける革新的な製品・技術		2016年設立 （中止）
○	202	Influence of Recreational Navigation Infrastructures(RNI) on Waterfront Projects(RecCom-ICOMIA WG) ウォーターフロントプロジェクトにおけるレクリエーション用施設の影響		2017年設立
○	209	Recommendations for Use of AIS Data for Recreational Navigation Infrastructure レクリエーション航行設備へのAISデータの使用に関する勧告		2018年設立
○	217	The impacts of alternative fuel propulsion systems for recreational vessels on marina design and management プレジャーボートの代替燃料による推進システムがマリーナの設計・管理に及ぼす影響		2019年設立
○	220	Planning, Design and Operational Guidelines for Pump-Out Systems in Recreational Facilities レクリエーション施設におけるポンプ・アウトシステムの計画・設計・運用ガイドライン		2019年設立
○	221	Design Guidelines for Recreational Boating Slipways レクリエーション・ボートの傾斜船台設計ガイドライン		2019年設立
○	222	Design Guidelines for Floating Breakwaters in Marinas マリーナにおける浮き防波堤設計ガイドライン		2019年設立
○	223	Meaningful Inclusion of Fishing Communities in Recreational Marinas - Guidelines for Planning レクリエーション・マリーナにおける漁業コミュニティの意義ある包摂～計画ガイドライン		2019年設立

3.2.5　国際協力委員会(CoCom)作業部会

（2022年4月現在）

参加	WG №	WG名	日本の委員	摘　要
	1	Ports located in small islands 小島の港湾		Report97(2008) CoComWG97
	2	Best Practices for Shoreline Stabilization Methods 海岸線の安定化法の成功例		2006年設立
	123	Countries in Transition(CiT):Coastal Erosion Mitigation Guidelines 海岸浸食の緩和に関するガイドライン		Report123(2014)
○	126	Training in Ports and Waterways 港湾と水路の専門技術者トレーニング	安部　智久 国総研	2007年設立
○	SC1	Training トレーニング		Sub Committee
○	SC2	development of PIANC Membership in Countries in Transition		Sub Committee
○	SC3	guidance, assistance, follow-up of PIANC-COPEDEC PIANC-COPEDEC 会議のフォローアップ		Sub Committee
○	SC4	logistic and financial support for Countries in Transition		Sub Committee

Cross-Commission Task Group

	181	The State and Prespectives of Waterborne Transport Infrastructure Worldwide 世界の水運関連構造物の現状と展望	安部　智久 国総研 高橋　英紀 港空研	Report(2018)
○	193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport Systems(MIWTS)		2016年設立
○	202	Influence of Recreational Navigation Infrastructures(RNI) on Waterfront Projects(RecCom-ICOMIA WG)		2016年設立
○		Membership Task Force	平澤　興 港湾局	

なお、上記WG、その他レポートについては下記ホームページにて発刊リストが掲載されております。

https://www.pianc.org/uploads/publications/Searchable-List-of-All-PIANC-Publications.pd

3.3 理事･監事･顧問･委員及び事務局（名簿）

3.3.1. 理事･監事･顧問

（敬称略、順不同）

2022年3月末現在

会 長	岡田 光彦 空港施設株式会社(株) 常務取締役、国際航路協会 副会長
副会長	高野 誠紀 国立研究開発法 海上･港湾･航空技術研究所 港湾空港技術研究所 理事
理 事	岩波 光保 東京工業大学 環境･社会理工学院 土木･環境工学系 教授
〃	川嶋 康宏 (一社)海洋調査協会 会長
〃	菊池 喜昭 東京理科大学理工学部土木工学科 教授
〃	清水 琢三 (一社)日本埋立浚渫協会 会長
〃	須野原 豊 (公社)日本港湾協会 理事長
〃	宮﨑祥一 (一財)沿岸技術研究センター 理事長
〃	高吉晋吾 (一財)漁港漁場漁村総合研究所 理事長
〃	橋本 牧 (公社)全国漁港漁場協会 会長
〃	林田 博 (一財)港湾空港総合技術センター 理事長
〃	坂 克人 国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長
〃	三宅 光一 (一財)国際臨海開発研究センター 理事長
監 事	八谷 好高 フジタ道路（株） 常務取締役
〃	堀川 洋 三井住友建設鉄構エンジニアリング（株)技術本部 技師長
顧 問	成瀬 進 （一財）国際臨海開発研究センター 調査役
〃	野田 節男 (一財)沿岸技術研究センター 顧問

3.3.2. 企画委員会

（敬称略、順不同）

2022年3月末現在

委員長	佐々木　規雄　国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室長
副委員長	野上 雄介　国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室　課長補佐
委　　員	柴田 祐基　国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課長
〃	粕谷　泉　水産庁 漁港漁場整備部整備課 課長補佐
〃	門井 勇樹　海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所　管理調整・防災部 企画調整・防災課長
〃	森　弘継　(独)国際協力機構 社会基盤部 技術審議役
〃	堀川誠司　東京都 港湾局 港湾整備部 計画課長
〃	佐々木 宏　(一社)日本埋立浚渫協会 調査役
〃	玉石宗生　(一財)沿岸技術研究センター 研究主幹
〃	白井正興　(一財)国際臨海開発研究センター 研究主幹
〃	仙崎達治　(一財)みなと総合研究財団 研究主幹
〃	小林知宏　(一財)港湾空港総合技術センター 研究主幹
〃	武田 真典　(一社)水産土木建設技術センター 調査研究部 上席研究員
〃	原田公一郎　(一社)港湾技術ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ協会
〃	角野 隆　国際航路協会本部 内陸水路委員会日本代表
〃	樋口 嘉章　国際航路協会本部 海港委員会日本代表
〃	小野 憲司　国際航路協会本部 国際協力委員会日本代表
〃	中川 康之　国際航路協会本部 環境委員会日本代表
〃	山下 雅人　国際航路協会本部 ﾚｸﾚｰｼｮﾝ委員会日本代表
〃	伴野 雅之　国際航路協会本部 若手技術者委員会日本代表

3.3.3. 事務局

事務局長	鈴木　勝　日建工学(株)　常務執行役員
事務局	笹　聡美 (一財)国際臨海開発研究センター 総務部 職員
〃	米田雅美　国際航路協会日本部会

3.4　国際航路協会日本部会規約

施　　行 昭和52年11月28日
一部改正 平成8年5月7日
一部改正 平成11年5月28日
一部改正 平成18年6月28日
一部改正 令和元年6月24日

（名 称）
第1条 本会は、国際航路協会日本部会（英文：PIANC-Japan）という。
（目 的）
第2条 日本部会は、本部定款に定められた目的の他、国際航路協会（以下「協会」という。）の日本国内における活動に協力するとともに、日本国内において協会の目的及び活動についての関心を高揚することを目的とする。
（事 業）
第3条 日本部会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
（１）協会の活動に必要な事業の企画及び実施
（２）協会の研究活動成果の国内普及
（３）協会本部事務局と国内の会員との連絡・調整事務
（４）協会の会費徴収及び新会員の登録申請に関する事務
（５）その他日本部会の活動目的を達成するために必要な事業
（会員の構成）
第4条 日本部会の会員は、次のとおりとする。
（１）正会員
（２）賛助会員
２ 正会員は、国際航路協会の会員とする。
賛助会員は、日本部会の目的及び事業に賛同し、加入口数に応じ所定の会費を納入する団体とする。
（会費の納入等）
第5条 会員は、総会において定めるところにより、会費を納めなければならない。
２ 既納の会費は、返還しないものとする。
（会員の除名）
第6条 会員は、会費を２年以上連続して滞納した場合、自動的にその資格を失うものとする。
（役 員）
第７条 日本部会に次の役員を置く。

（1）	会 長	１名
（2）	副会長	１名
（3）	理 事	１３名以内（会長、副会長を含む）
（4）	監 事	２名以内

（役員の選任）
第8条 理事及び監事は、総会において正会員のうちから選出する。
２ 会長は、理事の互選とする。
３ 副会長は、会長の指名による。
（役員の職務）
第９条　　会長は、日本部会を代表し、会務を総理する
２ 理事は、理事会を組織して会務を執行する。
３ 監事は、日本部会の資産及び業務の執行状況を監査する。
４ 副会長は、会長に事故ある場合、その職務を代行する。

（役員の任期）
第10 条 役員の任期は 2 年とする。但し、再任を妨げない。
（顧 問）
第11 条 会長は、総会にはかった上で顧問を若干名置くことができる。
2 顧問は、会長の諮問に応じ意見を述べ、又は総会もしくは理事会に出席して意見を述べることができる。
（総 会）
第12 条 総会は、通常総会及び臨時総会とする。
2 通常総会は毎年一回招集する。
3 総会は会長が招集する。
（総会の議決事項）
第13条 総会は、この規約に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。
（１）新年度の事業計画及び収支予算
（２）過年度会務報告及び収支決算
（３）その他の重要事項
2 前各号の事項は、理事会の議決を得た後、総会に提案するものとする。
（総会の定足数等）
第14 条 総会は、正会員の３分の１以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。
2 総会の議事は、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は議長の決するところによる。
（書面表決等）
第 15 条 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の出席正会員に表決権の行使を委任することができる。この場合には、この正会員は出席したものとみなす。
（理事会）
第16条 理事会は、理事をもって構成し、会長が必要と認めたときに招集し、本会の運営に関し、必要な事項を議決する。
2 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することができない。
（書面表決等）
第17条 理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の出席理事に表決権の行使を委任することができる。この場合には、その理事は出席したものとみなす。
（委員会）
第17 条の２ 理事会は、本会の運営に関し必要があると認めたときは、委員会を設けることができる。
（事務局）
第18条 日本部会の事務局は、（一財）国際臨海開発研究センター内に置く。
2 事務局長は、理事会の議決により会長が任命する。
（事業年度）
第19条 日本部会の事業年度は、毎年 4 月１日から翌年３月３１日までとする。
（経費の支弁）
第20条 日本部会の活動に必要な資金は、日本部会への留保金として認められた協会会費の一部、会員の納める会費及び特別分担金並びにその他の収入で支弁するものとする。
（規 則）
第21条 この規則に定めるもののほか、日本部会の運営上必要な細則は、理事会の議決を得て会長が定める。

附 則

１．日本部会設立当初の事業年度は、第 19 条の規定に拘らず、設立の日に始まり昭和 53 年３月 31 日に終わるものとする。

２．日本部会設立当初の役員の任期は、第 10 条の規定に拘らず、昭和 53 年度末までとする。

３．この規約は、昭和 52 年11 月28 日から施行する。

附 則

１．この規約は、平成 8 年5 月　7 日から施行する。

附 則

１．この規約は、平成 11 年5 月28 日から施行する。

附 則

１．この規約は、平成 18 年 6 月28 日から施行する。

附 則

１．この規約は、令和元年 6 月24 日から施行する。